

2013 年度名古屋大学大学院法学研究科  
博士課程(前期課程)総合法政専攻国際法政コース

『法整備等二世代におけるアジアリーダーの育成;自立からネットワーク形成に向けて』  
「日本語による法学教育クラス」

2013 年 10 月入学

外国人留学生募集要項

Application and Admission  
for the ‘Legal Education through Japanese Classes’  
LL.M. (Comparative Law) Program in Law and Political Science

“Training the Next Generation of Top Asian Legalist; From Self-reliance to Networking”

Nagoya University Graduate School of Law, Japan  
October Enrollment  
Academic Year of 2013

2013 年度名古屋大学大学院法学研究科博士課程(前期課程)総合法政専攻  
『法整備第二世代におけるアジアリーダーの育成—自立からネットワーク形成に向けて』  
国際法政コース「日本語による法学教育クラス」の概要と募集

### はじめに

本研究科は、アジアの体制移行国や発展途上国における法整備事業の担い手を育成することを主な目的として、1999 年度より、英語による留学生特別コースを開始し、2007 年度には同コースを『アジア法整備支援事業に寄与する人材育成プログラム』として再編し、英語による法学教育に加えて「日本語による法学教育クラス」を設置した。2013 年度には、既設の『アジア法整備支援事業に寄与する人材育成』プログラムとの継続性を保ちつつ、さらに発展させ、各国の自立とアジア法整備の人材ネットワーク強化、および、法制度整備・構築や教育を通じて国づくりを担う、法整備第二世代の「アジアリーダー」の育成、および、元留学生のネットワークを生かした新たな人材の発掘と本研究科へのフィードバックの仕組みの構築を目的とした『法整備第二世代におけるアジアリーダーの育成—自立からネットワーク形成に向けて』として再出発することとなった。

本コース「日本語による法学教育クラス」は、「日本語の堪能な法律専門家の長期育成」\*事業として海外の協定相手大学内に本研究科および法政国際協力教育研究センターが設置した「名古屋大学日本法教育研究センター」の修了生に、本研究科での大学院教育の機会を与え、日本法の専門家を継続的・組織的に育成することを目的としている。同目的の下に、本コース「日本語による法学教育クラス」は、同クラスへの入学者を募集し、その選抜を実施する。その選抜における上位合格者7名は、日本政府奨学金(国費)の候補者として名古屋大学から文部科学省に推薦することができる。

\*「日本語の堪能な法律家の長期育成」事業は、アジアを中心とする海外の協定相手大学内に、「名古屋大学日本法教育研究センター」を設置し、当該大学の学部学生から選抜された学生(定員20名)を対象に、日本語能力検定試験1級ないし2級合格を目標とする日本語教育、および、日本語による日本法教育を行うものである。同センターは、2005年9月にウズベキスタン・タシケント国立法科大学内に設置され、その後、モンゴル国立大学法学部、ベトナム・ハノイ法科大学、カンボジア王立法経大学、そして、2011年にはベトナム・ホーチミン市法科大学の各機関内に順次設置された。

### カリキュラム概要

法律・政治学の基礎的素養の習得を目指すカリキュラムの提供と集团的・段階的な専門指導を徹底するとともに、背景の異なる留学生に対する個別的で柔軟な指導相談体制を充実させ、バランスのとれた高度なジェネラリストの育成を目指す。具体的には、次の視点からカリキュラムを組んでいる：1) 法律学・政治学の基礎的素養を幅広く習得する、2) 母国の実情を分析し設定した課題解決に向け、専門領域の研究を深める、3) 市場経済体制を支える公正な市場経済、法の支配、人権や民主主義等の原理を学ぶ、4) 法制度整備・構築に必要な法律知識と実践的技能を習得する、4) 理論的に思考し表現する能力とテクニックを習得する、5) 自立した論文執筆の促進とそれを支える研究方法の集团的指導と柔軟で個別的な指導相談体制の充実を図る、6) 日本人学生とのグループ学習による比較法政研究をさらに進める。

### 募集方法、募集対象国、募集対象者

本コースの「日本語による法学教育クラス」の設置目的に沿って、名古屋大学又は本研究科と学術交流協定を締結している海外の法律専門家養成機関に設置された名古屋大学日本法教育研究センターでの学習暦3年以上の者で、法律学・政治学の大学教育を修了した者を対象として、募集する。

### 修了要件と取得学位

国際法政コースへの入学者は、修士(比較法学)の学位を取得するための学位取得要件を満たすことが求められる。

### 使用言語

「日本語による法学教育クラス」においては、日本語による教育を行う。ただし、帰国後、母国の法整備事業において国際的なネットワークが重要となることから、国際共通語としての英語による文献読解能力およびコミュニケーション能力が求められる。

### 出願にあたって

本大学院入学後は、日本語による授業を受けるとともに、指導教員の研究指導を受けながら修士論文を執筆しなければならない。したがって、十分な日本語能力とともに、2年間で、特定の研究課題に関する修士論文を完成させるだけの能力を備えている必要がある。以上の趣旨から、応募に際しては、修士論文執筆を念頭に入れた具体的な研究課題を示す必要がある。

### **注意事項:**

- (1) 出願書類の中の研究計画(Research Plan)の欄には、修士論文として完成させる具体的な研究課題を示し、その課題に対する問題意識、研究課題の詳しい内容、研究の進め方を記載すること。
- (2) 研究課題の特定に当たっては、名古屋大学法学部・大学院法学研究科のホームページ(<http://www.law.nagoya-u.ac.jp>(日本語))の教員一覧を参照すること。

2013 年度名古屋大学大学院法学研究科博士課程(前期課程)総合法政専攻  
『法整備第二世代におけるアジアリーダーの育成:自立からネットワーク形成に向けて』  
国際法政コース「日本語による法学教育クラス」  
外国人留学生募集要項

本募集要項は、本研究科国際法政コース『法整備第二世代におけるアジアリーダーの育成:自立からネットワーク形成に向けて』「日本語による法学教育クラス」への入学を希望する外国人留学生を対象とするものである。

なお、本プログラムに出願し、「日本語による法学教育クラス」に選抜された上位合格者 7 名は、日本政府(文部科学省)奨学金留学生の候補者(以下、日本政府奨学金と称す。)として本学より推薦されることになる。したがって、本コースへの募集では、日本政府奨学金の候補者としての選抜もあわせて実施する。

## 1 出 願 資 格

### 1) 次の各号の一に該当する者で、日本国籍を有しない者

- (1) 外国において学校教育における 16 年の課程を修了した者及び 2013 年 9 月 30 日までに修了見込みの者
- (2) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより、当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者及び 2013 年 9 月 30 日までに修了見込みの者
- (3) 日本の大学を卒業した者及び 2013 年 9 月 30 日までに卒業見込みの者
- (4) 独立行政法人大学評価・学位授与機構(旧学位授与機構)において、学士の学位を授与された者及び 2013 年 9 月 30 日までに授与される見込みの者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされる者に限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び 2013 年 9 月 30 日までに修了見込みの者
- (6) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (7) 外国において学校教育における 15 年の課程若しくは我が国において外国の大学の課程(その修了者が学校教育における 15 年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、又は、2013 年 9 月 30 日までに修了見込みで、本学大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者
- (8) 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、2013 年 9 月 30 日までに 22 歳に達した者

(注)上記「1 出願資格」(8)により出願する者は、2012 年 11 月 29 日(木)までに法学研究科入試担当へ問い合わせをすること。

### 2) 国際法政コース「日本語による法学教育クラス」への出願資格

上記の出願資格に加え、以下の要件すべてを満たす者であること。

- (1) 日本語能力試験 2 級以上、又は、それと同程度の日本語能力を有する者(選抜においては、1 級が優先される。)
- (2) 日本法教育研究センターでの学習歴 3 年以上の者

## 2 募集人員及び対象者

総合法政専攻 35 名(研究者養成コース及び応用法政コースの募集人員を含む)

### 3 出 願 書 類

- (1) 入学志望データシート
- (2) 名古屋大学大学院法学研究科総合法政専攻国際法政コース学生申請書 (Form No.1)
- (3) 専攻分野及び研究計画(日本語により作成すること) (Form No.2)
- (4) 最終出身大学の卒業証明書(又は、卒業見込証明書)、証明された学位記等(又は、学士授与見込証明書)
- (5) 最終出身大学の成績証明書(最終出身大学における成績が明確に判る指標が示されていること)
- (6) 最終出身大学において優秀であることを証明する学業成績 (GPA、ABC のクラス分けおよび具体的な順位(何人中第何位)等)
- (7) 英語能力証明書(語学能力、専門能力を客観的に示す材料。例えば、TOEFL、TOEIC、又は、語学力証明書 (Form No.3-1) ) 参考まで。
- (8) 日本語能力証明書(「日本語能力試験 2 級以上」に準ずる日本語能力を有することを証明するもの) 及び語学力評価書(日本語) (Form No.3-2)
- (9) 日本法教育研究センターでの在籍証明書(学習歴を証明するもの)
- (10) 所属大学等の研究科長レベル以上の者が作成したもので、本学学長宛の推薦状。在職者については、実務上の経験及び能力に関する推薦書で、勤務先の長等が作成したもの(日本語又は英語で記載すること)。(Form No.4)
- (11) 写真 3 枚(縦 4.5cm×横 3.5cm、上半身脱帽、正面写し、最近 6 か月以内に撮影したものを申請書所定の場所に貼付すること)
- (12) 研究上の実績・能力を示す公表された著書、論文、報告書等があれば、その論文内容の概要等、その論文内容を簡潔にまとめたものを作成し、添付すること。
- (13) 健康診断書 (Form No.5)
- (14) 辞退届/Notice to Withdraw 本研究科での選抜に合格し、合格通知を受け取った後、本研究科への入学を辞退する者は、2013 年 3 月 15 日(金)までに、辞退届けを本研究科に提出すること。
- (15) 本国の戸籍謄本又は市民籍等の公的機関の発行した証明書あるいは原本証明された複写コピー(国籍を確認できる証明書)

#### 注意事項:

- (1) これらの書類は、日本語又は英語のいずれかにより、A4 サイズに統一して作成すること(その他の言語により作成されている場合は、日本語又は英語による訳文を添付すること)。
- (2) 提出書類は、一切返却しない。
- (3) 申請書類が不備な場合や、提出期日を過ぎたものは、一切受理しない。

### 4 出 願 手 続

願書受付期間: 2013 年 1 月 31 日(木)16 時までに必着のこと。

出願先: 日本国 〒464-8601 名古屋市千種区不老町 名古屋大学大学院法学研究科入試担当

### 5 選 抜 方 法 お よ び 試 験 日 程

本研究科による選考は、書類審査および面接により行う。

- (1) 書類審査: 提出された研究計画書、推薦書、成績証明書、語学能力証明書等の書類を総合的に審査する。書類審査の可否結果は、2 月中旬に、推薦機関および本人宛に通知する。
- (2) 面接: 面接は、2013 年 2 月中旬頃に、書類審査合格者について、日本語により行う。面接は、主に、各人の研究計画について行う。

### 6 面 接 選 考 結 果

2013年3月末に、本人宛に通知する。

なお、本コース「日本語による法学教育クラス」への上位合格者7名については、日本政府奨学金の候補者として、日本国文部科学省に推薦することとする。

日本政府奨学金への採用結果は、2013年7月に本人宛に通知する。

## 7 入学手続

入学手続の詳細については、合格通知書の送付とともに通知する。指定の日時に入学手続を行わない場合は、本研究科への入学を辞退したものとして取り扱うので十分注意すること。

入学手続き時には、授業料等の納入をすること。

- 入学料 282,000 円(予定額)
- 授業料 前期分 267,900 円(予定額) [年額 535,800 円(予定額)]

なお、日本政府文部科学省奨学金(MEXT 奨学金)に採用された者は、上記入学料・授業料の納入は免除される。

### 注意事項:

- 入学時又は在学中に学生納入金の改定が行われた場合には、改定時から新たな金額が適用される。
- 入学料は入学手続時に、半期分の授業料を10月に納入すること。納入済の入学料及び授業料は返還しない。
- 本研究科には、入学料・授業料の免除・徴収猶予の制度があるので、私費留学生で希望する場合は、入学料・授業料を納入せずに、入学手続時に申請書類の交付を受けて、所定の期間内に申請すること。
- 出願期限までに所定の書類が完備しない願書は受理しない。また、出願手続後は、いかなる事情があっても書類の書き換え及び入学検定料の返納はしない。
- 出願書類に虚偽の記入をした者に対しては、入学後でも入学許可を取り消すことがある。

## 8 個人情報の取り扱い

- (1) 個人情報については、「独立行政法人の保有する個人情報の保護に関する法律」及び「名古屋大学個人情報保護規定」に基づき、適切に管理する。
- (2) 出願時に得た住所、氏名、生年月日その他の個人情報については、入学者選抜、合格発表、入学手続業務を行うために利用する。
- (3) 出願時に得た個人情報内容及び入学者選抜に用いた試験成績は、今後の入学者選抜方法の検討資料の作成のために利用する。また、入学者についてのみ①教務関係(学籍、修学指導等)、②学生支援関係(健康管理、就職支援、授業料免除・奨学金申請等)、③授業料徴収に関する業務を行うために利用する。

## 9 その他、照会先等について

- 入学試験・募集要項に関する照会先:

住所: 日本国、〒464-8601、名古屋市千種区不老町 B4-5(760) 名古屋大学大学院法学研究科入試担当

TEL +81-(0)52-789-2316・231

- 本研究科のカリキュラム、スタッフ等に関する情報:

名古屋大学法学部・法学研究科のホームページ (<http://www.law.nagoya-u.ac.jp>)、または、英語によるホームページ

(<http://gsl-nagoya-u.net>) を参照すること。

- 募集要項の取り寄せ: 本研究科のホームページよりダウンロードすること。

2012年10月  
名古屋大学法学研究科

## 国費外国人留学生(日本政府文部科学省奨学金)への応募資格等について

### 1 応募資格および条件

- (1) 対象: 大学院レベルの外国人留学生として、新たに海外から留学する優秀な(※1)者。
- (2) 国籍: 日本国政府と国交のある国の国籍を有すること。
- (3) 年齢: 1978年4月2日以降に出生した者。
- (4) 健康: 心身ともに大学における学業に支障がないこと。
- (5) 出願資格: 2013年度名古屋大学大学院法学研究科博士課程(前期課程)「日本語による法学教育クラス」2013年10月入学外国人留学生募集要項1.「出願資格」(p.2)のとおり。
- (6) 学業成績(※1)一直近2年間の学業成績係数が2.30以上であり、奨学金支給期間中においてもこれを維持する見込みがある者を対象とする。

学業成績は正規課程(学部・大学院)の成績のみを用い、研究生や日本語学校などの成績を含めないこと。ただし、セメスター制度を採用しており、前期の成績が判明している場合は、その成績が判明している直近2年間の学業成績係数を算出すること。

係数の算出ができない場合は、算出できない理由と学業成績係数が2.30以上に相当すると判断した根拠を記した書面を提出すること。この場合、単に「研究内容が優秀と認められるため」といった記載は認められない。必ず客観的事実を根拠とすること。

#### 〔※1 学業成績係数の算出方法〕

下記の表により「評価ポイント」を算出し、計算式に当てはめて計算すること。

区分	成績評価				
4段階評価		優	良	可	不可
4段階評価		A	B	C	F
4段階評価		100～80点	79～70点	69～60点	59点～
5段階評価	S	A	B	C	F
5段階評価	A	B	C	D	F
5段階評価	100～90点	89～80点	79～70点	69～60点	59点～
評価ポイント	3	3	2	1	0

#### (計算式)

$$\frac{(\text{「評価ポイント3の単位数」} \times 3) + (\text{「評価ポイント2の単位数」} \times 2) + (\text{「評価ポイント1の単位数」} \times 1) + (\text{「評価ポイント0の単位数」} \times 0)}{\text{総登録単位数}}$$

(注1)履修した授業について単位制をとらない場合は、単位数を科目数に置き換えて算出すること。

(注2)上表の成績評価にない評価(例えば、「認定」、「合格」など)は対象としないこと。

(注3)学業成績係数に端数が出る場合は、小数点第3位以下を切り捨てること。

(7) 渡日時期:大学の指定する日(2013年9月末あるいは10月初旬を予定)に必ず出国し、渡日の可能な者。(所定の時期に渡日できない場合は、採用を辞退すること。自己の都合により所定の時期以前に渡日する者には渡日旅費を支給しない。)

(8) 査証取得: 渡日時に「留学」の査証を必ず取得していること。また、採用された者が、例外的に、採用前に「留学」以外の在留資格で日本に在留し日本国内で資格変更する場合は、奨学金支給開始予定月の前月末日までに在留資格を「留学」とする必要があるので留意すること。(「留学」以外の査証あるいは在留資格をもって渡日する者は国費外国人留学生の資格は有しない。また、本邦入国後在留資格を「留学」以外に変更した者についても、在留資格変更時点で国費外国人留学生としての資格を喪失するので留意すること。)

(9) その他: 次に掲げる者については、採用以降に判明した場合には辞退すること。

[1] 現役軍人又は軍属の資格の者。

[2] 受入大学の指定する期日に渡日できない者。

[3] 過去に国費外国人留学生であった者については、終了後採用時まで3年以上の教育研究の経歴がない者。ただし、帰国後、在籍大学を卒業した日本語・日本文化研修留学生及び帰国した日韓共同理工系学部留学生在が、研究留学生として応募する場合はこの限りではない。

[4] 日本政府(文部科学省)以外の機関(自国政府機関を含む。)から奨学金等を受給する者。

[5] 本奨学金における他大学との重複申請、日本政府(文部科学省)及び(独)日本学生支援機構が実施している留学生を対象とした支援制度に併願している者。(これまで日本政府(文部科学省)及び(独)日本学生支援機構が実施している留学生を対象とした支援制度により採用され、引き続き、2013年度の10月期の学期以降も在籍予定の者も含む)

[6] 2013年度に私費外国人留学生として本邦大学に在籍予定であり、10月期の学期以降も在籍予定の者。

## 2 奨学金支給期間

○ 渡日後、大学院修士課程に在籍する場合は、2013年10月から2年間(予定)とする。

○ 博士前期課程から博士後期課程に進学希望の者で、一定の基準を満たす特に成績優秀な者については、厳格な審査の上、奨学金支給期間が延長される場合がある。一定の基準を満たしたとしても全員が必ず認められるものではない。また、奨学金支給期間の延長は、進学に伴う場合のみであることに留意すること。

なお、大学院前期課程から後期課程に進学する場合、他大学大学院への進学は認めない。

## 3 奨学金等



- (1) 奨学金: 2013年度の奨学金月額は未定であるため、参考として2012年度奨学金月額を以下のとおり示す。(なお、予算、物価等の状況により各年度で月額は変更を含め見直される。)

2012年度実績: 月額 147,000 円 (博士前期課程)、148,000 円 (博士後期課程)

ただし、大学を休学又は長期に欠席した場合、奨学金は支給されない。

なお、次の場合には、原則として奨学金の支給を取り止める。また、これらに該当するにもかかわらず奨学金を受給した場合、該当する期間に係る奨学金の返納を命じることがある。

- [1] 申請書類に虚偽の記載があることが判明したとき。
- [2] 文部科学大臣への誓約事項に違反したとき。
- [3] 大学において退学等の懲戒処分を受けたとき、あるいは除籍となったとき。
- [4] 学業成績等不良や停学等により標準修業年限内での修了が不可能であることが確定したとき。
- [5] 当該大学を退学したとき又は他の大学院に転学したとき。
- [6] 入管法別表第一の四に定める「留学」の在留資格が他の在留資格に変更になったとき。
- [7] 他の奨学金(使途が研究費として特定されているものを除く)の支給を受けたとき。
- [8] 採用後、定められた奨学金支給期間延長の承認を受けずに上位の課程に進学したとき。

## (2) 旅費

- [1] 渡日旅費: 文部科学省は、旅行日程及び経路を指定して、渡日する留学生の居住地最寄りの国際空港から受入大学が通常の経路で使用する国際空港までの下級航空券を交付する。なお、渡日する留学生の居住地から最寄りの国際空港までの旅費、空港使用料、空港税、渡航に要する特別税、日本国内の旅費等は留学生の自己負担とする。(「留学生の居住地」は原則として申請書に記載された現住所とする。)また、国籍国以外からの航空券は支給しない。
- [2] 帰国旅費: 奨学金支給期間終了月内に帰国する留学生については、本人の申請に基づき、受入大学が通常の経路で使用する国際空港から当該留学生が帰着する場所の最寄りの国際空港までの下級航空券を交付する。  
(注) 渡日及び帰国旅行の際の保険金は、留学生の自己負担とする。また、出発及び到着空港は留学生が国籍を有する国の空港に限る。

- (3) 授業料等: 入学科および授業料は免除される。

## 4 提出書類および選考について

2013年度名古屋大学大学院法学研究科博士課程(前期課程)総合法政専攻国際法政コース「日本語による法学教育クラス」  
2013年10月入学外国人留学生募集要項3.「出願書類」、および、5.「選抜方法および試験日程」(p.3)のとおりであり、それを参照すること。

### ※不測の事態が発生した場合の諸連絡

災害や感染症の流行等により、試験日程や選抜内容等に変更が生じた場合は、次のホームページ等により周知しますので、出願前や受験前は特に注意してください。

- ◇ 法学部・法学研究科ホームページ (入試情報)

URL <http://www.law.nagoya-u.ac.jp/examination/index.html>

- ◇ 連絡窓口

名古屋大学大学院法学研究科入試担当